

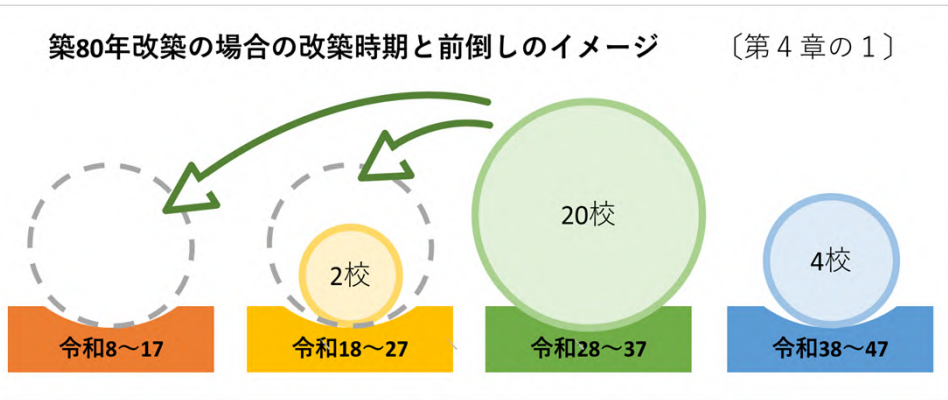
墨田区学校改築基本方針（概要版）

1 背景

〔第1章の1〕

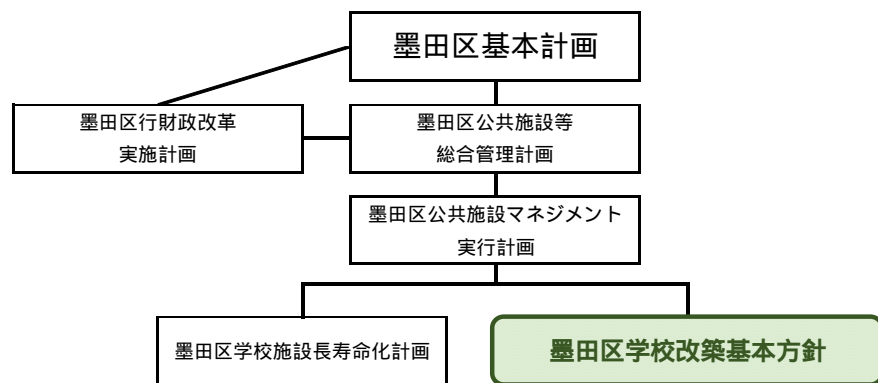
令和3年3月に策定した「墨田区学校施設長寿命化計画」では、学校施設の改築周期を80年としていますが、80年目を迎える時期が令和30年前後に集中しているため、計画的に前倒しで改築を進めていく必要があります。

このような背景から、「墨田区学校改築基本方針」を策定し、学校改築にあたっての課題、学校施設の構成や機能、改築時期の検討方法などを整理し、基本的な考え方を示すこととしました。



2 方針の位置づけ

〔第1章の3〕



3 方針の対象期間

〔第1章の4〕

本方針は、長期にわたる学校改築の基本的な考え方を示すものですが、学校改築を取り巻く環境の変化に伴い、必要に応じて概ね10年程度を目途に見直していきます。

なお、本方針策定後、令和8～17年度の10年間についての具体的な改築計画を「墨田区学校改築基本計画」として策定する予定です。

4 改築を検討する際の考え方

〔第4章〕

学校改築の時期は、建物の状態や児童生徒数の状況などを考慮して総合的に検討していきます。

築年数

検討の対象となる学校は、長寿命化計画で分類したA・Bグループのうち、昭和50年（1975年）以前の建物が含まれる22校となります。

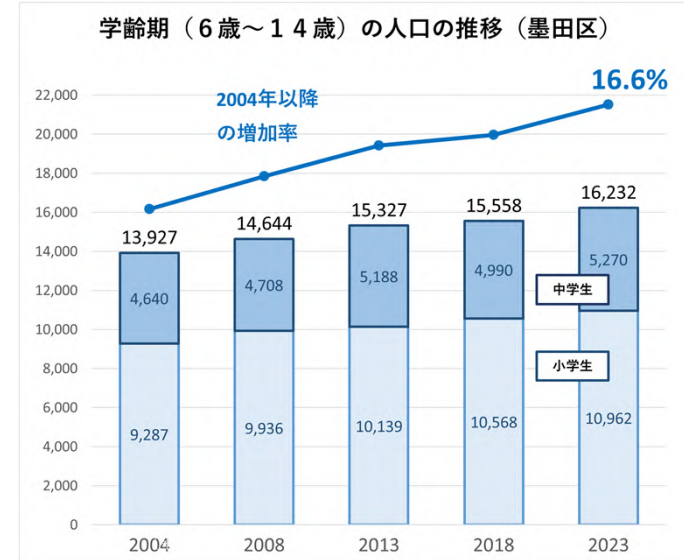
建物の状態

建物の状態、不具合や破損の状況によっては、改築の必要性が高まります。一方で、長寿命化計画に基づく予防改修・長寿命化改修を行う施設については、改修後一定の期間は改築の必要性が低くなります。

また、改築に合わせてバリアフリー化を進める必要があります。

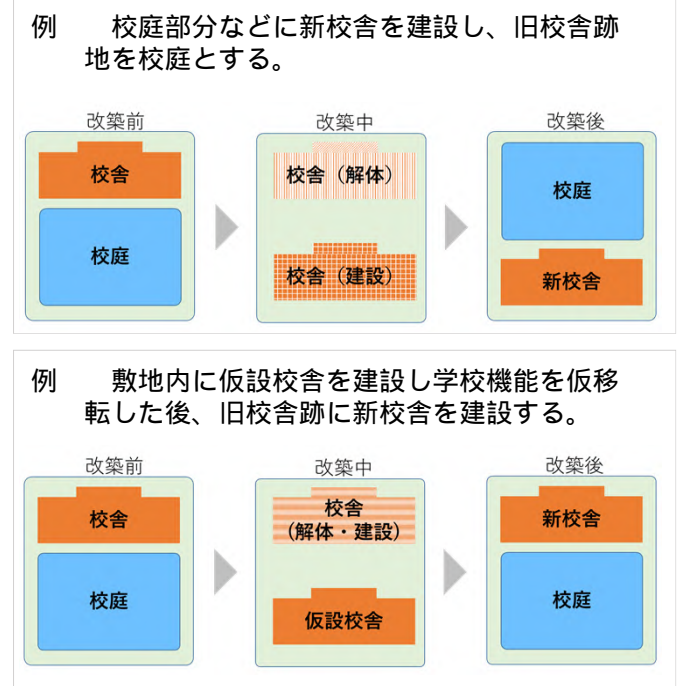
子どもの数の増減

区内の学齢期人口は過去20年で16.6%も増加し、区立小・中学校の児童・生徒数、学級数も同様に増加しています。再開発等で急激に子どもの数が増える場合には、学校改築の必要性が一層高まります。



改築手法

改築の手法によっては、改築期間や学校運営への影響が大きく変わることになります。



5 学校施設の構成と機能

〔第2章〕

学校施設は、学習空間としての必要性に合わせ、真に必要な機能と安全性を備えた実用的でシンプルなデザインにします。

事故防止や性の多様性に配慮。安全で居心地のいい学習環境にバリアフリー化を推進し、防災機能を強化
将来的な他用途への転用の可能性を踏まえ、学校以外の利用者の動線の確保、諸室の転用性、多機能性を検討
原則としてシンプルなデザインとし、予め仕様を定める方法も検討

6 標準的な諸室等の規模と整備水準

〔第3章〕

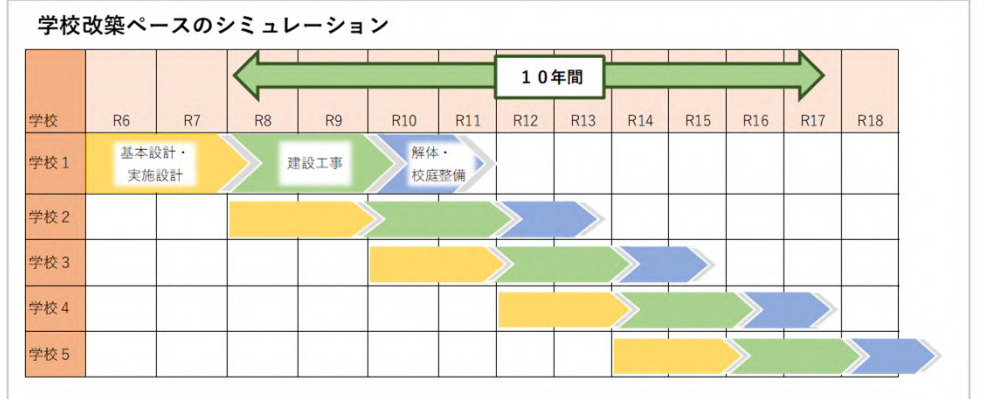
学校の諸室は、基本的な広さをそろえて整備することや、標準的な工法を選択することで、維持管理コストの低減につなげます。

維持管理費の削減、施設保有総量の圧縮の観点から、他用途への転用が容易になるように整備
普通教室1つ分の面積を基本単位として諸室の広さを検討
整備の水準は、安全性や機能性、経済性などを総合的に検討

7 スケジュールとコストの試算

〔第5章〕

学校改築のスケジュールについて、10年に4～5校程度を目標とします。具体的な改築計画については、次期の墨田区基本計画の策定に合わせて検討していきます。



1校あたりの改築コストは、学校の規模や改築手法、社会状況等により変動します。また、直近の改築事例や物価等の状況を勘案すると、およそ50億円程度と想定され、1年に20～25億円の経費が必要になります。

学校改築は区の予算に占める割合も大きいことから、国、東京都等の補助金、起債、基金を活用し、財源を確保していきます。